

県内市町村等の令和5年度公営企業決算の概要

県内市町村等の令和5年度公営企業決算の概要を取りまとめました。
なお、本資料は、現時点の集計状況を速報として取りまとめたものです。

【決算のポイント】

- 県内市町村等の公営企業は161事業、決算規模は1,850億円。
- 経営状況は142事業が黒字決算、全体の総収支は61億円の黒字。
- 企業債現在高は3,581億円、平成17年度から19年連続で減少。

【総論】

- 1 事業数は **161事業**（前年度比 △2事業）
- 2 職員数は **5,603人**（前年度比 +40人）
- 3 決算規模(支出ベース)は**1,850億34百万円**（前年度比 △37億36百万円、△2.0%）
事業別では病院事業(38.6%)が最も大きく、次いで下水道事業(28.5%)、水道事業(28.3%)。
- 4 総収支は **60億98百万円**（前年度比 △4億48百万円、△6.8%）
黒字事業は142事業、黒字額は82億30百万円。
赤字事業は19事業、赤字額は21億33百万円。

【事業別の状況】

水道事業	46億61百万円（黒字）	病院事業	△18億27百万円（赤字）
下水道事業	28億81百万円（黒字）	観光施設事業	2億17百万円（黒字）

- 5 料金収入は **1,079億38百万円**（前年度比 +9億95百万円、+0.9%）
- 6 建設投資額は **422億25百万円**（前年度比 +24億37百万円、+6.1%）
- 7 企業債発行額は **220億21百万円**（前年度比 +13億80百万円、+6.7%）
- 8 企業債現在高は **3,581億11百万円**（前年度比 △110億38百万円、△3.0%）
- 9 他会計繰入金は **294億32百万円**（前年度比 +2億円、+0.7%）
- 10 累積欠損金は **119億3百万円**（前年度比 △6億83百万円、△5.4%）
累積欠損金を有する事業数は19事業で、前年度に比べて3事業増加。

※ 詳細なデータについては、令和7年3月頃、群馬県ホームページ上で公表予定です。

【各論】

(1) 事業数

ア 県内市町村等の公営企業の事業数は 161 事業（法適用企業 88 事業、法非適用企業 73 事業）で、前年度に比べて 2 事業減少した。

イ 事業別では、下水道事業 82 事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業含む。以下同じ。）37 事業、介護サービス事業 14 事業、病院事業 10 事業となっている。

ウ 増減の内訳は以下のとおりで、7 事業が法適用企業に移行した。

【法適用企業】

・下水道事業：7 事業増加（法非適用企業からの移行）

【法非適用企業】

・簡易水道事業：1 事業減少（上水道事業への統合）

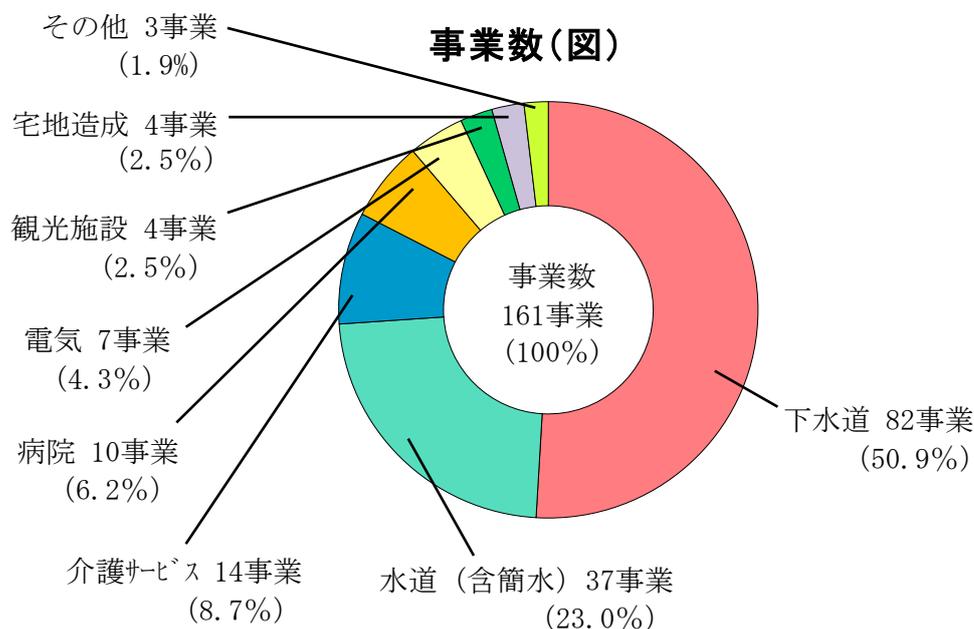
・下水道事業：7 事業減少（法適用企業への移行）

・観光施設事業：1 事業減少（一般会計への移行）

事業数(表)

(単位：事業)

区 分	R4年度 (A)	R5年度 (B)	経営主体別内訳			差 引 (B-A)	
			市	町村	組合		
法 適 用 企 業	上水道事業	20	20	9	10	1	0
	簡易水道事業	4	4	2	2	0	0
	病院事業	10	10	3	0	7	0
	下水道事業	39	46	31	15	0	7
	観光施設事業	1	1	0	1	0	0
	介護サービス事業	4	4	2	0	2	0
	その他事業	3	3	2	1	0	0
	小 計	81	88	49	29	10	7
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	14	13	1	12	0	△ 1
	電気事業	7	7	5	2	0	0
	下水道事業	43	36	5	31	0	△ 7
	観光施設事業	4	3	3	0	0	△ 1
	宅地造成事業	4	4	2	2	0	0
	介護サービス事業	10	10	2	8	0	0
	小 計	82	73	18	55	0	△ 9
	合 計	163	161	67	84	10	△ 2



(2) 職員数

ア 職員数は5,603人（法適用企業5,461人、法非適用企業142人）で、前年度に比べて40人増加した。

イ 事業別では、病院事業4,570人（全体の81.6%）が最も多く、次いで水道事業517人（全体の9.2%）、下水道事業336人（全体の6.0%）となっている。

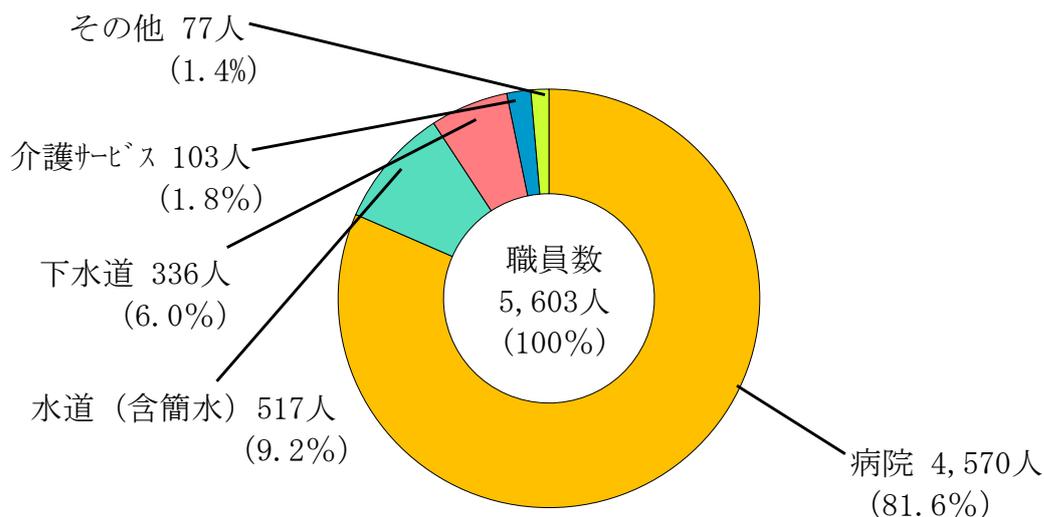
ウ 増減の内訳は、病院事業34人増加が最も大きく、次いで水道事業6人増加、介護サービス事業4人減少となっている。

職員数(表)

(単位：人、%)

区 分		R4年度 (A)	R5年度 (B)	差引 (B-A)	増減率
法 適 用 企 業	上水道事業	482	487	5	1.0
	簡易水道事業	13	13	0	0.0
	病院事業	4,536	4,570	34	0.7
	下水道事業	286	297	11	3.8
	観光施設事業	17	15	△ 2	△ 11.8
	介護サービス事業	70	67	△ 3	△ 4.3
	その他事業	12	12	0	0.0
	小 計	5,416	5,461	45	0.8
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	16	17	1	6.3
	電気事業	3	3	0	0.0
	下水道事業	47	39	△ 8	△ 17.0
	観光施設事業	44	47	3	6.8
	宅地造成事業	0	0	0	—
	介護サービス事業	37	36	△ 1	△ 2.7
	小 計	147	142	△ 5	△ 3.4
合 計		5,563	5,603	40	0.7

職員数(図)



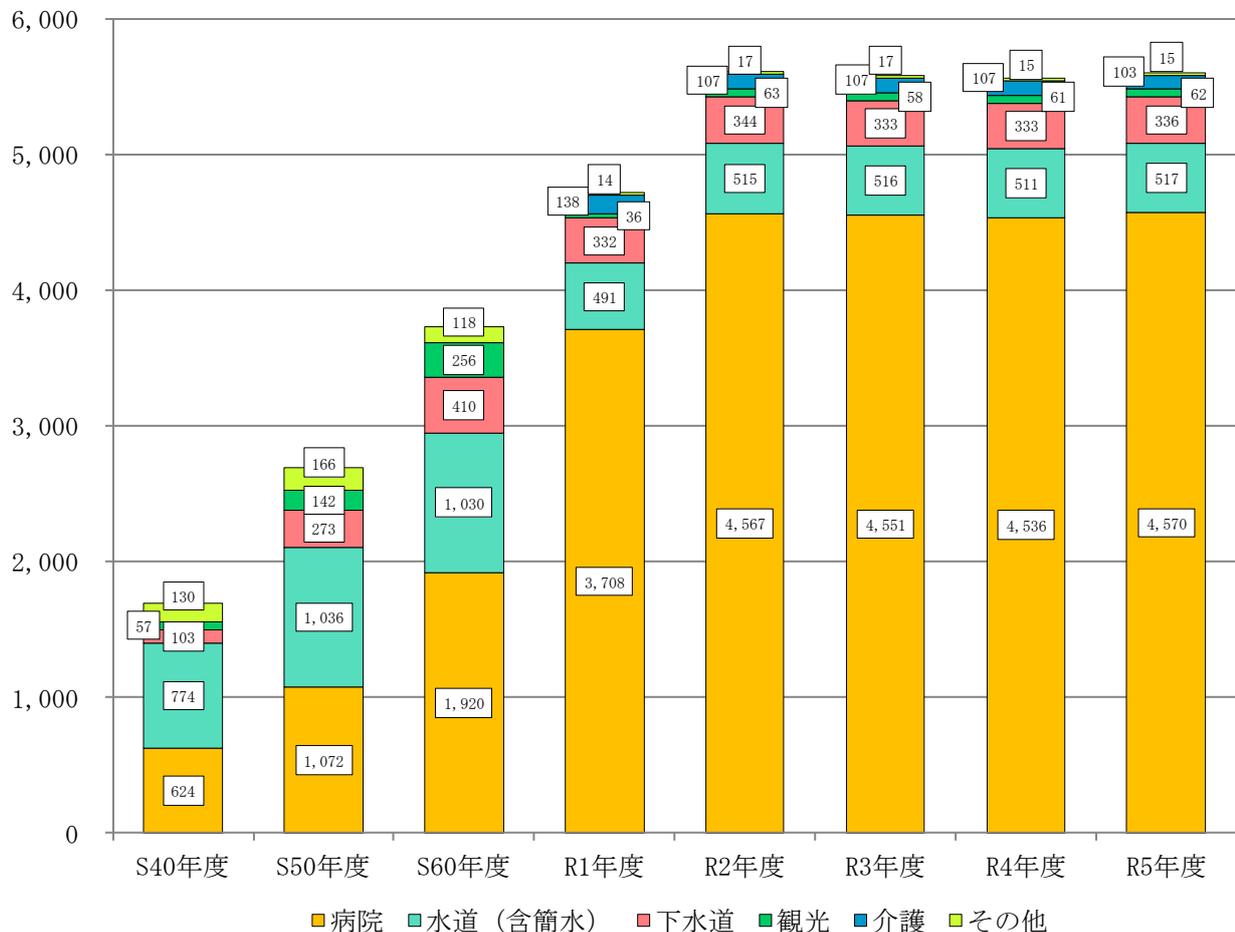
職員数の推移(表)

(単位：人)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
法 適 用 企 業	上水道事業	521	517	507	499	476	465	488	487	482	487
	簡易水道事業	4	4	4	4	2	3	8	12	13	13
	ガス事業	16	15	16	8	5	0	—	—	—	—
	病院事業	3,828	3,860	3,815	3,809	3,736	3,708	4,567	4,551	4,536	4,570
	下水道事業	145	144	142	142	139	145	290	280	286	297
	観光施設事業	16	15	11	10	9	10	14	15	17	15
	介護サービス事業	110	108	108	106	99	97	70	71	70	67
	その他事業	10	10	13	10	9	9	14	14	12	12
	小 計	4,650	4,673	4,616	4,588	4,475	4,437	5,451	5,430	5,416	5,461
	法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	31	29	30	24	23	23	19	17	16
電気事業		7	2	2	4	4	4	3	3	3	3
下水道事業		215	211	206	204	200	187	54	53	47	39
観光施設事業		26	28	26	26	26	26	49	43	44	47
宅地造成事業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
駐車場事業		0	1	1	1	1	1	—	—	—	—
介護サービス事業		42	45	43	42	42	41	37	36	37	36
小 計	321	316	308	301	296	282	162	152	147	142	
合 計	4,971	4,989	4,924	4,889	4,771	4,719	5,613	5,582	5,563	5,603	

職員数の推移(図)

(単位：人)



(3) 決算規模

ア 決算規模（支出ベース）は1,850億34百万円（普通会計の20.2%に相当）で、前年度に比べて37億36百万円、2.0%減少した。

イ 事業別では、病院事業714億20百万円（全体の38.6%）が最も大きく、次いで下水道事業526億58百万円（全体の28.5%）、水道事業524億円7百万円（全体の28.3%）となっている。

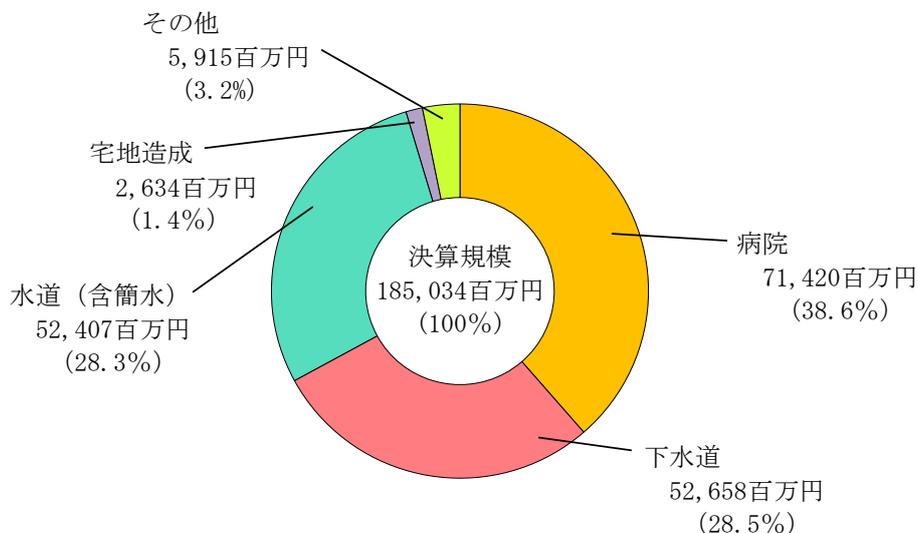
ウ 病院事業が前年度に旧病院解体費・退職給付引当金の特別損失を計上したこと等により55億30百万円減少（前年度比△7.2%）、下水道事業が布設替工事完了等により17億26百万円減少（前年度比△3.2%）している。

決算規模（表）

（単位：百万円、%）

区 分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率	
法適用企業	上水道事業	46,971	50,226	48,598	48,798	50,446	1,648	3.4
	簡易水道事業	268	404	767	796	840	44	5.5
	ガス事業	363	—	—	—	—	—	—
	病院事業	66,235	69,859	69,922	76,950	71,420	△ 5,530	△ 7.2
	下水道事業	26,125	44,624	44,786	45,938	47,264	1,326	2.9
	観光施設事業	627	845	575	960	2,182	1,222	127.3
	介護サービス事業	993	739	799	825	740	△ 85	△ 10.3
	その他事業	328	312	504	460	376	△ 84	△ 18.3
	小 計	141,910	167,008	165,950	174,727	173,268	△ 1,459	△ 0.8
法非適用企業	簡易水道事業	1,970	1,596	1,436	1,102	1,121	19	1.7
	電気事業	1,127	1,423	1,005	1,111	1,386	275	24.8
	下水道事業	27,244	8,821	9,395	8,446	5,394	△ 3,052	△ 36.1
	観光施設事業	358	451	263	275	339	64	23.3
	宅地造成事業	952	682	953	2,221	2,634	413	18.6
	駐車場事業	152	—	—	—	—	—	—
	介護サービス事業	887	927	875	888	892	4	0.5
小 計	32,690	13,902	13,927	14,043	11,766	△ 2,277	△ 16.2	
合 計	174,600	180,910	179,877	188,770	185,034	△ 3,736	△ 2.0	

決算規模（図）



（注）決算規模 法適用企業：総費用（税込）－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

(4) 総収支

ア 総収支の状況（法適用企業：純損益、法非適用企業：実質収支）

- (ア) 総収支は60億98百万円で、前年度に比べて4億48百万円、6.8%減少した。
- (イ) 黒字事業は142事業（前年度比△12事業）で、事業全体の88.2%（前年度比△6.3ポイント）を占める。赤字事業は19事業（前年度比+10事業）で、事業全体の11.8%（前年度比+6.3ポイント）を占める。
- (ウ) 黒字事業の黒字額は82億30百万円（前年度比△10億28百万円、△11.1%）、赤字事業の赤字額は21億33百万円（前年度比+5億80百万円、+21.4%）となっている。

イ 事業別の総収支の状況

- (ア) 水道事業は、動力費及び企業債利息の減少により、前年度37億80百万円から本年度46億61百万円へと黒字額が増加した。
- (イ) 病院事業は、令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類移行したことによる関連補助金等の減少や、物価高騰による経費の増加等により、前年度1億26百万円から本年度18億27百万円へと赤字額が増加した。
- (ウ) 下水道事業は、動力費及び企業債利息の減少により、前年度26億19百万円から本年度28億81百万円へと黒字額が増加した。
- (エ) 観光施設事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者の回復等で収益は増加したが、建設改良工事等により支出が増加したため、前年度2億18百万円から本年度2億17百万円へと黒字額が減少した。

総収支（表）

（単位：事業、百万円、%）

区 分	R4年度 (A)			R5年度 (B)			差引 (B-A)			増減率	
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
黒字・赤字別	黒 字	72 8,489	82 769	154 9,259	70 7,363	72 868	142 8,230	△ 2 △ 1,127	△ 10 99	△ 12 △ 1,028	△ 7.8 △ 11.1
	赤 字	9 △ 2,713	0 0	9 △ 2,713	18 △ 2,122	1 △ 11	19 △ 2,133	9 591	1 △ 11	10 580	111.1 21.4
	合 計	81 5,777	82 769	163 6,546	88 5,241	73 857	161 6,098	7 △ 536	△ 9 88	△ 2 △ 448	△ 1.2 △ 6.8
事 業 別	上水道事業	3,671		3,671	4,539		4,539	868		868	23.6
	簡易水道事業	29	81	109	51	71	122	22	△ 10	13	11.6
	電気事業		107	107		143	143		36	36	33.2
	病院事業	△ 126		△ 126	△ 1,827		△ 1,827	△ 1,701		△ 1,701	1,346.0
	下水道事業	2,106	513	2,619	2,404	477	2,881	298	△ 36	262	10.0
	観光施設事業	157	61	218	154	63	217	△ 3	2	△ 1	△ 0.3
	宅地造成事業		3	3		60	60		57	57	1,717.5
	介護サービス事業	△ 65	5	△ 60	△ 107	43	△ 64	△ 43	39	△ 4	6.8
	その他事業	5		5	28		28	23		23	453.4
合計（再掲）	5,777	769	6,546	5,241	857	6,098	△ 536	88	△ 448	△ 6.8	

（注）1 黒字・赤字別における上段は事業数、下段は金額

2 総収支 法適用企業：純損益（総収益－総費用）

法非適用企業：実質収支（＝形式収支※－翌年度に繰越すべき財源）

※形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

(5) 料金収入

- ア 料金収入は1,079億38百万円で、前年度に比べて9億95百万円、0.9%増加した。
- イ 事業別では、病院事業557億82百万円（全体の51.7%）が最も大きく、次いで水道事業326億95百万円（全体の30.3%）、下水道事業148億76百万円（全体の13.8%）となっている。
- ウ 宅地造成事業が産業用地売払に伴う収入の増加により13億円増加（前年度比皆増）している。

料金収入（表）

（単位：百万円、%）

事業別	R4年度 (A)			R5年度 (B)			差引 (B-A)			増減率	構成比
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
上水道事業	32,008		32,008	31,938		31,938	△ 70		△ 70	△ 0.2	29.6
簡易水道事業	399	445	843	361	396	757	△ 38	△ 49	△ 86	△ 10.2	0.7
電気事業		994	994		1,128	1,128		134	134	13.4	1.0
病院事業	55,896		55,896	55,782		55,782	△ 114		△ 114	△ 0.2	51.7
下水道事業	13,036	1,968	15,004	13,695	1,181	14,876	659	△ 787	△ 128	△ 0.9	13.8
観光施設事業	622	171	793	629	183	812	7	12	19	2.3	0.8
宅地造成事業		0	0		1,300	1,300		1,300	1,300	皆増	1.2
介護サービス事業	577	652	1,229	531	654	1,185	△ 46	2	△ 44	△ 3.6	1.1
その他事業	175		175	160		160	△ 15		△ 15	△ 8.4	0.1
合計	102,713	4,230	106,943	103,096	4,842	107,938	383	612	995	0.9	100.0

(6) 建設投資額

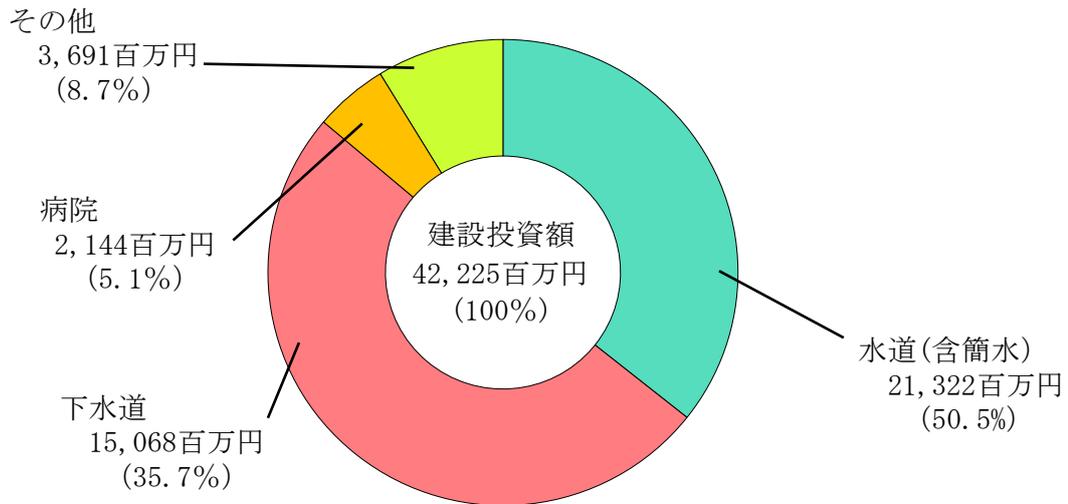
- ア 建設投資額は422億25百万円で、前年度に比べて24億37百万円、6.1%増加した。
- イ 事業別では、水道事業213億22百万円（全体の50.5%）が最も大きく、次いで下水道事業150億68百万円（全体の35.7%）、病院事業21億44百万円（全体の5.1%）となっている。
- ウ 施設更新工事費の増加等により、水道事業が28億84百万円増加（前年度比+15.6%）、観光施設事業が12億57百万円増加（前年度比+217.1%）する一方、宅地造成事業が産業用地の工事完了等により7億38百万円減少（前年度比△34.3%）している。

建設投資額（表）

（単位：百万円、%）

区 分		R4年度 (A)	R5年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法適用企業	上水道事業	18,007	20,779	2,772	15.4
	簡易水道事業	149	201	52	35.0
	病院事業	2,509	2,144	△ 365	△ 14.6
	下水道事業	13,718	14,002	284	2.1
	観光施設事業	572	1,807	1,235	216.0
	介護サービス事業	5	46	41	791.5
	その他事業	203	116	△ 87	△ 43.0
	小 計	35,163	39,095	3,932	11.2
法非適用企業	簡易水道事業	282	342	60	21.3
	電気事業	33	244	211	633.9
	下水道事業	2,141	1,066	△ 1,075	△ 50.2
	観光施設事業	7	29	22	289.5
	宅地造成事業	2,152	1,414	△ 738	△ 34.3
	介護サービス事業	8	35	27	333.5
	小 計	4,624	3,130	△ 1,494	△ 32.3
合計	39,788	42,225	2,437	6.1	

建設投資額（図）



（注）建設投資額とは、資本的支出における建設改良費をいう。

(7) 企業債発行額

ア 企業債発行額は220億21百万円で、前年度に比べて13億80百万円、6.7%増加した。

イ 事業別では、下水道事業107億96百万円（全体の49.0%）が最も大きく、次いで水道事業77億39百万円（全体の35.1%）、宅地造成事業13億37百万円（全体の6.1%）、病院事業13億33百万円（全体の6.1%）となっている。

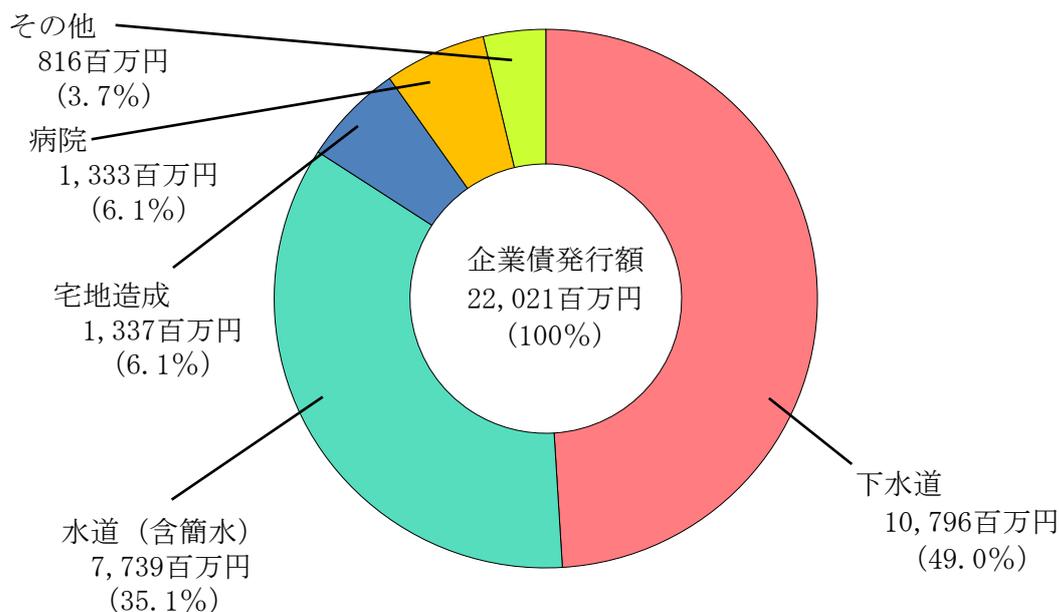
ウ 施設更新工事費の増加等により、水道事業が11億30百万円増加（前年度比+17.1%）、下水道事業が5億71百万円増加（前年度比+5.6%）する一方、宅地造成事業が一部地域の事業完了等により7億56百万円減少（前年度比△36.1%）している。

企業債発行額（表）

（単位：百万円、%）

区 分		R4年度 (A)	R5年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法 適 用 企 業	上水道事業	6,330	7,338	1,008	15.9
	簡易水道事業	73	111	38	52.9
	病院事業	1,522	1,333	△ 189	△ 12.4
	下水道事業	8,970	10,102	1,132	12.6
	観光施設事業	12	388	376	3,133.3
	介護サービス事業	0	43	43	皆 増
	その他事業	180	100	△ 80	△ 44.4
	小 計	17,087	19,415	2,328	13.6
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	206	290	84	40.5
	電気事業	0	239	239	皆 増
	下水道事業	1,255	694	△ 561	△ 44.7
	観光施設事業	0	29	29	皆 増
	宅地造成事業	2,093	1,337	△ 756	△ 36.1
	介護サービス事業	1	17	16	1,788.9
	小 計	3,555	2,606	△ 949	△ 26.7
合 計	20,641	22,021	1,380	6.7	

企業債発行額(図)



企業債発行額の推移(表)

(単位：百万円、%)

区 分	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
							決算額	伸び率	
法 適 用 企 業	上水道事業	4,595	5,432	5,010	6,714	5,652	6,330	7,338	115.9
	簡易水道事業	9	9	8	23	78	73	111	152.9
	ガス事業	0	0	0	—	—	—	—	—
	病院事業	10,757	565	1,022	1,693	2,750	1,522	1,333	87.6
	下水道事業	5,111	4,639	5,450	8,361	9,177	8,970	10,102	112.6
	観光施設事業	0	0	0	0	0	12	388	3,233.3
	介護サービス事業	0	0	0	0	0	0	43	皆 増
	その他事業	0	0	0	0	200	180	100	55.6
小 計	20,472	10,645	11,490	16,791	17,857	17,087	19,415	113.6	
法 非 適 用 企 業	簡易水道事業	264	225	284	304	478	206	290	140.5
	電気事業	224	161	0	333	0	0	239	皆 増
	下水道事業	5,962	5,496	4,891	1,003	1,624	1,255	694	55.3
	観光施設事業	0	34	46	114	0	0	29	皆 増
	宅地造成事業	0	9	23	266	767	2,093	1,337	63.9
	駐車場事業	0	0	0	—	—	—	—	—
	介護サービス事業	27	18	7	13	1	1	17	1,888.9
小 計	6,477	5,943	5,251	2,033	2,870	3,555	2,606	73.3	
合 計	26,949	16,588	16,741	18,824	20,727	20,641	22,021	106.7	

(8) 企業債現在高

ア 企業債現在高は 3,581 億 11 百万円で、前年度に比べて 110 億 38 百万円、3.0%減少し、平成 17 年度以降減少している。

イ 事業別では、下水道事業 2,167 億 87 百万円（全体の 60.5%）が最も大きく、次いで水道事業 1,009 億 83 百万円（全体の 28.2%）、病院事業 346 億 45 百万円（全体の 9.7%）となっている。

企業債現在高の推移(表)

(単位：百万円、%)

事業別	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 (A)	R5年度 (B)	差引 (B-A)	増減率	構成比
上水道事業	102,302	103,919	100,855	98,447	97,190	△ 1,257	△ 1.3	27.1
簡易水道事業	3,721	3,560	3,893	3,778	3,793	15	0.4	1.1
電気事業	532	832	800	767	974	207	27.0	0.3
ガス事業	0	—	—	—	—	—	—	—
病院事業	42,310	40,213	39,682	37,487	34,645	△ 2,842	△ 7.6	9.7
下水道事業	251,083	241,619	233,276	224,459	216,787	△ 7,672	△ 3.4	60.5
観光施設事業	392	444	383	328	682	354	108.0	0.2
宅地造成事業	490	380	1,064	2,849	3,009	160	5.6	0.8
駐車場事業	0	—	—	—	—	—	—	—
介護サービス事業	1,087	960	823	674	591	△ 83	△ 12.3	0.2
その他事業	0	0	200	360	440	80	22.3	0.1
合計	401,916	391,929	380,976	369,149	358,111	△ 11,038	△ 3.0	100.0

(9) 他会計繰入金

ア 他会計繰入金は 294 億 32 百万円で、前年度に比べて 2 億円、0.7%増加した。

イ 事業別では、下水道事業 203 億 44 百万円（全体の 69.1%）が最も大きく、次いで病院事業 62 億 88 百万円（全体の 21.4%）、水道事業 18 億 34 百万円（全体の 6.2%）となっている。

ウ 観光施設事業が 3 億 56 百万円増加（前年度比+309.8%）、水道事業が 2 億 38 百万円増加（前年度比+14.9%）する一方、下水道事業が 3 億 75 百万円減少（前年度比△1.8%）している。

他会計繰入金（表）

(単位：百万円、%)

事業別	R4年度 (A)			R5年度 (B)			差引 (B-A)			増減率	構成比
	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計	法適用	法非適用	計		
上水道事業	958		958	1,179		1,179	221		221	23.1	4.0
簡易水道事業	279	359	638	285	370	655	6	11	17	2.6	2.2
電気事業		0	0		2	2		2	2	805.0	0.0
病院事業	6,364		6,364	6,288		6,288	△ 76		△ 76	△ 1.2	21.4
下水道事業	16,409	4,310	20,719	17,286	3,058	20,344	877	△ 1,252	△ 375	△ 1.8	69.1
観光施設事業	0	115	115	315	156	471	315	41	356	309.8	1.6
宅地造成事業		27	27		1	1		△ 26	△ 26	△ 96.3	0.0
介護サービス事業	128	221	349	132	249	381	4	28	32	9.2	1.3
その他事業	61		61	111		111	50		50	80.5	0.4
合計	24,200	5,033	29,232	25,596	3,836	29,432	1,396	△ 1,197	200	0.7	100.0

(10) 累積欠損金

ア 法適用企業の累積欠損金は119億3百万円で、前年度に比べて6億83百万円、5.4%減少した。

イ 累積欠損金を有する事業数は19事業で、前年度に比べて3事業増加した。

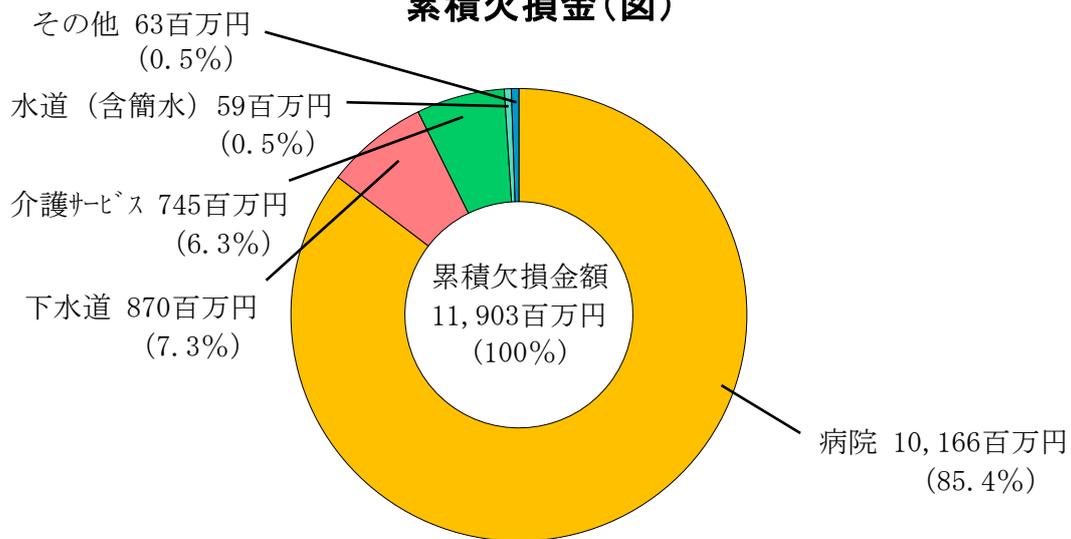
ウ 事業別では、病院事業101億66百万円(全体の85.4%)が最も多く、次いで下水道事業8億70百万円(全体の7.3%)、介護サービス事業7億45百万円(全体の6.3%)となっている。

累積欠損金(表)

(単位：百万円、%)

区 分		R4年度 (A)	R5年度 (B)	差 引 (B-A)	増減率
法 適 用 企 業	上水道事業	77	59	△ 18	△ 23.5
	簡易水道事業	0	0	0	—
	病院事業	10,488	10,166	△ 322	△ 3.1
	下水道事業	865	870	5	0.6
	観光施設事業	468	0	△ 468	皆 減
	介護サービス事業	620	745	125	20.1
	その他事業	67	63	△ 4	△ 6.2
	合 計	12,586	11,903	△ 683	△ 5.4

累積欠損金(図)



(注) 累積欠損金は法適用企業のみ対象としている。

参考資料 1 令和 5 年度地方公営企業設置状況

R6. 3. 31 現在

団体名	法 適 用												法 非 適 用												総計	所在 市町村														
	上水	簡水	病院	下水道						観光		宅造	介護	他	計	簡水	電気	下水道						観光			宅造	介護	計											
				公共	特公	特環	農集	生排	個排	休泊	その他							公共	特公	特環	農集	生排	個排	休泊						その他										
1	前橋市	○			○	○	○									4	○																	2	6	1				
2	高崎市	○			○	○										3					○													2	5	2				
3	桐生市	○			○	○										3	○				○													2	5	3				
4	伊勢崎市	○		○	○		○	○								5																		1	6	4				
5	太田市				○	○	○	○						○		5	○																	1	6	5				
6	沼田市	○	○		○	○	○									5	○																	1	6	6				
7	館林市				○	○		○								3																		0	3	7				
8	渋川市	○			○		○	○	○	○				○		7											○	○							2	9	8			
9	藤岡市	○		○	○									○		4	○				○														3	7	9			
10	富岡市	○			○			○	○							4																			0	4	10			
11	安中市	○		○	○									○		4																			0	4	11			
12	みどり市		○		○											2	○				○						○								4	6	12			
市 計		9	2	3	12	1	6	7	4	1	0	0	0	2	2	49	1	5	0	0	0	3	1	1	2	1	2	2				18	67							
13	榛東村	○			○	○	○									4	○																		1	5	13			
14	吉岡町	○			○	○	○									4																			0	4	14			
15	上野村															0	○				○						○								3	3	15			
16	神流町															0	○				○														2	2	16			
17	下仁田町	○														1	○				○														2	3	17			
18	南牧村															0	○				○														2	2	18			
19	甘楽町	○														1		○		○	○														4	5	19			
20	中之条町	○	○		○	○	○	○	○					○		8	○	○										○							3	11	20			
21	長野原町		○													1	○			○	○	○													4	5	21			
22	嬭恋村	○														1	○			○	○	○	○												5	6	22			
23	草津町	○			○									○		3																			0	3	23			
24	高山村															0	○			○	○					○									4	4	24			
25	東吾妻町	○														1	○	○		○	○					○	●								7	8	25			
26	片品村															0	○			○	○														3	3	26			
27	川場村															0	○			○							○									3	3	27		
28	昭和村															0	○			○	○															3	3	28		
29	みなかみ町	○														1		○		○	○															3	4	29		
30	玉村町	○			○	○										3																				0	3	30		
31	板倉町															0		○										○								2	2	31		
32	明和町															0		○										○								2	2	32		
33	千代田町															0		○																		1	1	33		
34	大泉町				○											1																				0	1	34		
35	邑楽町															0		○																			1	1	35	
町 村 計		10	2	0	6	0	4	3	1	1	0	1	0	0	1	29	12	2	7	0	6	8	9	1	0	0	2	8				55	84							
市町村計		19	4	3	18	1	10	10	5	2	0	1	0	2	3	78	13	7	7	0	6	11	10	2	2	1	4	10				73	151							
桐生地域医療企業団				○												1																				0	1	桐生市		
多野藤岡医療事務市町村組合				○										●		3																				0	3	藤岡市		
邑楽館林医療企業団				○												1																					0	1	館林市	
富岡地域医療企業団				○												1																					0	1	富岡市	
下仁田南牧医療事務組合				○												1																					0	1	下仁田町	
吾妻広域町村圏振興整備組合				○												1																					0	1	中之条町	
西吾妻福祉病院組合				○												1																					0	1	長野原町	
群馬東部水道企業団		○														1																					0	1	太田市	
一部事務組合		1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10				
総 計		20	4	10	18	1	10	10	5	2	0	1	0	4	3	88	13	7	7	0	6	11	10	2	2	1	4	10				73	161							

※表中「●」は2つの事業を設置しているもの。

参考資料 2 用語解説

【公営企業】

地方公共団体が営む企業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用企業と法非適用企業とに分類される。

【法適用企業】

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

群馬県内の法適用企業が経営する事業には、上水道、簡易水道、病院、下水道、観光施設、介護老人保健施設、指定訪問看護ステーション、自動車教習所等がある。

【法非適用企業】

地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

群馬県内の法非適用企業が経営する事業には、簡易水道、電気、下水道、観光施設、宅地造成、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人デイサービスセンター等がある。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば純利益、マイナスであれば純損失と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失(赤字)が生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失(赤字)が累積したものをいう。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。